

こども園認定返上!?!の動きとその背景

認定こども園のしくみ



国が、2015年度から幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園制度を刷新するのを機に、認定の返上を検討する施設が増えていることがわかった。

財源不足で、運営費の補助水準が低くなる見通しとなったためだ。認定返上が相次げば、待機児童の解消に逆行するうえ、こども園が担う子育て家庭への支援事業まで後退しそうだ。

返上の動きは、全国の認定こども園の4分の1にあたる345園が加盟する最大の業界団体「全国認定こども園協会」(若盛正城代表理事)が今月実施した緊急調査でわかった。回答した会員のこども園201園のうち25%にあたる50園が、「認定こども園をやめることを検討中」と答えた。

幼稚園と保育所を別々に運営したり、どちらかから撤退したりすることが考えられている。背景には、私立幼稚園が運営する大規模なこども園を中心に、新制度で補助金が減りかねないとの懸念がある。現行制度では、認定こども園は幼稚園と保育所に対する補助金を両方支給されているが、新制度では施設の設定基準とともに、補助金の体系も一本化される。制度の垣根をなくしてこども園を増やす狙いだ。

以上、引用(YOMIURI ONLINE)



大規模、首都圏、まさにピンポイント?

おおよその内容は、上記の記事の通りですね。なおかつ、元々都道府県単位の助成形態にある私学助成自体にも差があり、また、各園の環境や内容に応じての保育料格差があります。そこに、都心部から過疎地まで全ての地域を含む保護者負担の平均、年間 308,400 円を基準に運営費の公定価格を設けられたのでは、例えば私学助成の充実した東京都内、そして、施設環境や内容に応じ、全国平均より高い保育料設定だった幼稚園は、現行の収入と、算出された運営費との差に大きな減額が起こる事は目に見えています。

都内で、かつ大規模。「むさしのは、日本一影響を被る状況の認定こども園か!?!」...そんな声も聞こえそうですが、新聞記事にあるような、2千万、3千万、そういう単位では済まない試算上の減収となり、厳しい財政状況どころか現環境の維持や運営さえも厳しくなるでしょう。

政府筋の方によると、「その差は上乗せ徴収で」と説明を受けたのですが、新制度下の保護者負担に、想定される上乗せ徴収をすると、幼保ともに半数以上の方の負担額が増大してしまう模様です。それが「公平公正」と言われてしまえば返す言葉はありませんが...

但し、現状の施設構成による幼保連携計画の裏には、「どのような制度になったとしても」を予想した上での秘策も含んだ上での計画。そのあたりの経営策はいずれ報告します。

むさしのの
が書く
学園長

新聞

Vol.7

幼保を取り巻く現場からの情報誌。私的な思考も含めた乱筆なる走り書きの紙面であり、誤字脱字、記述への誤解等あるかもしれませんが、ご容赦頂きたい存じます。



幼保連携を断念?

現状のままでは、幼保連携を含め、様々な可能性を解体せざるを得ない「改悪」となってしまうのでは?

- 「幼稚園との教育カリキュラムの連携はなくなるの?」...保
- 「幼稚園の施設や園庭や駐車場の利用は制限されるの?」...保
- 「保育園児は幼稚園の課外教室も利用できなくなるの?」...保
- 「向上した食育は?給食はまた仕出し弁当へ戻るの?」...幼
- 「乳幼児のふれあいは?保健衛生面での向上も元へ?」...幼
- 「保育部と連携した預り保育の環境向上や時間の充実は?」...幼

そんな声も聞こえてきそうです。幼保連携となり、質と量を兼ね備えた教育・保育環境の充実に対し、理想的な環境の構築へと歩めていることは視察に来られる皆様の声からも一目瞭然です。

しかし、このまま新制度へ移行し、幼保連携を維持しつつ認定こども園を継続すると、運営費が激減し、経営さえも危ぶまれる状況にあっては、幼稚園と保育園を分断しての運営をせざるを得なくなります。現状の試算では、幼稚園と保育園へ分離する形での運営が、財政上の健全性を一番確保でき、保護者への不意な上乗せ負担も抑えられるという、極めて理解しがたい制度の矛盾が生じています。

幼保が垣根を越え、ともに手を取り合い、市内の待機児の解消、保育園児に対する幼児教育の普及、幼稚園の多種多様な課外教室を利用できる保育施設の実現、また、幼稚園児への自園給食の提供や食育の普及、預り保育の環境向上、保健衛生の充実など、国の進める量と質の改善に向け理解を示し、現場のノウハウを駆使しつつ、認定こども園、そして、幼保連携へと進んできました。様々な効果を築いてきた歩み、幼保すべての子どもに対する環境向上への連携の効果は、これまでの歩みを記してきた記録をご覧いただければ明確かと思うのですが、新制度によると、運営費は減額されるが故、幼保連携を後退せざるを得ない事態に。前向きに努力してきた全てが無にされてしまうのではと懸念し、また、今後の就学前教育・保育環境への可能性さえも蝕まれてしまうのではと納得がいかないばかりです。

もちろん、在園児保護者の皆様から、「負担額は増しても幼保連携を継続してください」とのご理解を得られれば、議論するまでもありませんが、いかがなものでしょうか? また、例えば保育園児の給食に関しても実費徴収の方向になっているようですが、制度の裏に「施設環境や立地に応じた是正も含め保護者負担を増してください」という狙いもあるのでしょうか? それならばそれで、様々な問題に対する制度改革上、仕方のない事かもしれませんが、はっきり言ってほしい。どこか都合の悪いところは隠されてきたようにも感じ、納得のいかない部分でもあります。

このように、施設格差、市区町村格差、都道府県格差など、現状を踏まえた上での新制度の問題が次第に浮き彫りになりつつあります。制度改革には、幼保公費負担格差の是正や全国的な教育保育の充実を狙いとするため、どうしても「例外」が存在する事に対しても理解できることもあります。その上で、少数とはいえこういった状況に陥ってしまう認定こども園が発生する制度の欠点・落とし穴を、どう国や都道府県、また、市区町村が、良き制度構築へ向け改善していくのが今後の焦点になりそうです。

学習指導要領一斉改定

幼稚園から高校にかけて、学習指導要領が一斉改定され、平成 18 年度、幼稚園から順次実施されます。グローバル化など世相に応じた改定は常に必要でしょうね。

しかし、この点でも、もはや幼小のみならず、幼保小、そして、子育て家庭までへと連携した、教育・保育環境を整える事こそ支援と感じ、当園では独自で多機能な連携を目指しているところです。

3歳児、幼稚園入園以前に伝えられる、手を差し伸べられる要素はたくさんあります。在園中も、小学校進学とその後に向けて、家庭を取り巻く保育と教育への理解の普及も、子どもの育ちを左右する大きな要素であることは言うまでもありません。全ての子どもに、質の高い教育と、充実した保育環境を。そしてまた、そのノウハウを子育て家庭へと。幼保連携から広がる地域子育て支援へ向け、まだまだ効果的に広げていける要素はたくさんあると感じています。

筆者紹介 東村山むさしの



認定こども園

教育部・東村山むさしの幼稚園
保育部・東村山むさしの保育園
学園長・野澤貴春

1971年1月、市内廻田町に生まれる。
1983年、東村山市立廻田小学校卒業。
1986年、同、東村山第四中学校卒業。
1989年、明星高校卒業。
1993年、中央大学・法学部卒業。

法律・政治を学ぶ傍らスポーツにも力を入れ、日本代表にてモスクワへ。大学卒業後は、コンピュータ、医薬、金融など様々な接点のもと実業団にて選手活動や広報・開発などに関わる。国民体育大会や全国大会にて優勝ほか入賞多数、東京都スポーツ優秀選手賞等、多々受賞。中学校教諭・高等学校教諭免許、大型自動車運転免許、Microsoft Office Specialist、等取得。

1997年 学校法人野澤学園勤務。
2008年 同園、事務長を経て園長へ就任。
2013年 「私立認定保育所」併設。
幼保連携認定こども園・学園長就任。

次期総合計画へ向けて



新制度の動向にも大きく左右されてしまいましたが、保育棟新設に続き、幼稚園園舎の改修・建替計画の実現へ向けて、この夏以降、関係各方面との調整を進めます。

国や都・市などとの調整もあり、また、時限的理由もあり、27~28年度に実現できればと...

- 感性の育みを狙いに実用的でもある教育環境への進化
- 老朽化した部材のリニューアル
- 冷暖房の導入
- 新制度に即したクラス・教室設定
- 2号利用児枠の増大
- 幼保幼児の施設統合により乳幼児棟に区分け。
 - 施設備品の効率的な配置。
 - 3号児定員の拡大による待機児受入れの実現。
- 多種多様な課外・子育て支援事業など幼保を超えての多機能な連携の実現
- 自転車や車など、一部レイアウトの見直しによる混雑の改善
- バス乗降所の改善 (雨天対応など)
- その他

様々な狙いの実現に向けて、本制度改革はもとより、経営・財務計画への課題という大変大きな壁もありますが、私が狙いしたい、温故知新、さらなる感性豊かな教育・保育と育みの学園を目指し、この夏も忙しくなりそうです。

■講演・研修見学者・団体リスト（敬称略）

平成 24 年	8 月	福井県にて全国の幼稚園・保育園関係者向け講演 《今後の環境や財務を含めた施設計画、また、地域計画に関して》	福井県
		住吉保育園	愛知
		白ゆり幼稚園	大阪
		菱野幼稚園	愛知
		みなみ幼稚園	神奈川県
		清教学園幼稚園	群馬県
		羽鳥幼稚園	岐阜
		七宝ひかり幼稚園	愛知
		七宝ひかり保育園	愛知
		みさと幼稚園	埼玉県
		上甲子園幼稚園	大阪
		幸手百合幼稚園	埼玉県
		第一くるみ幼稚園	千葉県
		甲子園二葉幼稚園	大阪
		仁川学園マリア幼稚園	大阪
		鶴川第一幼稚園	石川県
		鶴川第一幼稚園	石川県
		栗田部保育園	福井県
		扶桑幼稚園	愛知
	9 月	和光幼稚園 学校法人若生学園	東京都 世田谷区
	10 月	子育て支援ネットワーク	
		市内保育園の皆様	東京都 東村山市
	12 月	東京都私立認定こども園協会	

平成 25 年	4 月	幼稚園・保育園、建築展へゲスト招待と講演 《施設計画に辿り着いた経緯、また、地域計画に関して》 参加園約 25 園。	神奈川県 横浜
		建築雑誌撮影	
	5 月	住宅メーカーによる見学 埼玉県の幼稚園さん団体	埼玉県
	6 月	森の保育園（株）育児サポートカスターネット アーバンデザイン東村山会議	東京都 大田区 東京都 東村山市
	7 月	日野わかかさ幼稚園 甲野原保育園 東京都私立認定こども園協会 東京、埼玉の認定こども園・幼稚園 6 園	東京都
	8 月	新建築社 愛和幼稚園 上尾みどり丘幼稚園 曙幼稚園 旭ヶ丘幼稚園 足立みどり幼稚園 新田幼稚園 厚木田園幼稚園 岩槻ひまわり幼稚園 大師幼稚園 小川幼稚園 葛飾しらゆり学園幼稚園 観音幼稚園 清瀬富士見幼稚園 札幌ひまわり幼稚園 新松戸幼稚園 すぎの森幼稚園 たから幼稚園 秩父さくら幼稚園 富水幼稚園 ながみや幼稚園 西ヶ丘幼稚園 羽鳥りり幼稚園 平和幼稚園 幌北幼稚園 みたけ台幼稚園 みのべ幼稚園 目黒レゾナ幼稚園 もみじ第二幼稚園 豊里もみじ幼稚園 若草幼稚園 若竹幼稚園 日比野設計	東京都 埼玉 静岡 静岡 埼玉 埼玉 神奈川県 埼玉 東京都 神奈川 埼玉 北海道 千葉 神奈川 東京都 埼玉 神奈川 埼玉 静岡 静岡 北海道 神奈川 埼玉 東京都 千葉 千葉 長野 神奈川 神奈川

中規模園における超効率化施設計画（幼保施設の連携構造）、法令・基準対応など某施設より相談を受ける。

	9 月	社会福祉法人名張育成会 社会福祉法人名張育成会	法人本部 4 名 保育園職員 2 名	三重県 三重県
	10 月	東村山市北部エリアネットワーク 主任児童委員 スマイル 四中ホリデーネットワーク 子育て支援センター 社会福祉協議会 廻田図書館 市立第三保育園 南部エリア 保育所保護者連合会 子ども子育て会議 空飛ぶ三輪車 子ども総務課	2 名 1 名 1 名 6 名 2 名 1 名 5 名 1 名 2 名 1 名 2 名 3 名	東京都 東村山市
		東村山市ケア担当連絡会 市立第一保育園 市立第二保育園 市立第三保育園 つぼみ保育園 久米川保育園 ほんちよう保育園 八国山保育園 八国山保育園分園	1 名 1 名 1 名 1 名 1 名 4 名 1 名 1 名	東京都 東村山市

11 月	明石市 NPO 法人様 都私幼連後継者交流会・見学研修会場	（幼保連携型認定こども園新設予定） 東京都内幼稚園関係者	兵庫県
		仰願寺幼稚園 まなべ幼稚園 馬込幼稚園 2 名 和敬幼稚園 代田幼稚園 成立学園幼稚園 徳丸幼稚園 成増すみれ幼稚園 成増幼稚園 2 名 府中おともたち幼稚園 調布多摩川幼稚園 調布若竹幼稚園 開進幼稚園 2 名 第一富士幼稚園 日野わかかさ幼稚園 2 名 百草台幼稚園 麻の実幼稚園 国立文化幼稚園 田無いづみ幼稚園 武蔵みどり幼稚園 清瀬たから幼稚園 久留米神明幼稚園 国立ふたば幼稚園 桜輪幼稚園 伸びる会幼稚園 平塚幼稚園 パール幼稚園 西荻まこと幼稚園 明愛幼稚園 こうま幼稚園 調布白菊幼稚園 狛江こだま幼稚園 慶松幼稚園 朋愛幼稚園 小平なみき幼稚園 日野多摩平幼稚園 秋津幼稚園 しらぎく幼稚園 国立文化幼稚園 日の出幼稚園 都私幼連事務局	台東区 江東区 大田区 大田区 世田谷区 北区 板橋区 板橋区 板橋区 府中市 調布市 調布市 町田市 町田市 日野市 日野市 東村山市 国立市 西東京市 武蔵村山市 清瀬市 東久留米市 国立市 北区 新宿区 目黒区 大田区 杉並区 杉並区 板橋区 調布市 狛江市 町田市 小金井市 小平市 日野市 東村山市 東村山市 国立市 日の出町

12 月 全国より約 35 園 60 名様の見学研修受入れ

平成 26 年

松戸市私立幼稚園関係団体様視察
北海道東神楽町教育長様視察
群馬県日本保育協会（32 園）様視察研修
埼玉県次世代幼児教育研究会様視察
市内精心幼稚園様ご見学
如意輪幼稚園様ご視察
京都・泉山幼稚園様ご視察
東村山市子ども子育て会議委員様ご視察
甲府市公立保育園関係団体様視察
東村山市議会・厚生委員会様ご視察
東村山市議会議員様・都議様、関係者様ご視察
都内 13 区市議員の皆様、都議会議員の皆様等、関係者様（13 名）ご視察
新座幼稚園様（埼玉県）幼保連携に関して来訪
こもれび保育園の皆様（山口県）ご視察
竜翔寺保育園 17 名様（茨城県）ご視察
大阪国際学園付属大和田幼稚園 8 名様（大阪府）ご視察
陽南幼稚園 20 名様（栃木県）ご視察

以上、平成 26 年 8 月 10 日現在

■幼保連携に関する研修や動き等（敬称略）

平成 21 年

7 月 横浜市・八ッ橋幼稚園
※全教職員にて。幼保連携への意識啓発と研修。

平成 22 年

9 月 熊本県・南関こどもの丘保育園
※地方行政を動かし、公設民営の実現。
熊本県・南関ひまわり園
※幼保一体型・完全合同施設。
熊本県・紅葉幼稚園
※園内に 1～2 才保育所併設。全日私幼連合会副会長・尾上様

平成 23 年

8 月 名古屋市・旭ヶ丘幼稚園・あさひの森保育園
※並列型・同一施設内、幼保分離。

平成 24 年

2 月 （社福）聖実福祉会・富士みのり保育園
（社福）敬愛学園・敬愛フレンド保育園、同・みなみ野保育園
※上領理事長と子ども子育て新システムについて保育所団体側の捉え方
含め懇談。
※同行スタッフは、カリキュラムに関して各園主任と懇談。
※設計部は、備品など詳細に関しての視察。

平成 25 年

9 月 学内部会である「幼保連携検討室」改め「幼保連携推進室」へ。
平成 27 年度法制度施行に向けた検討部会を設置。
10 月 愛媛県松山市にて市内幼稚園整備状況および認定こども園の現状に関する会談

以上、平成 25 年末日時点